

阪神大震災11年

関西学院大災害復興制度研究所 開設1周年記念フォーラム 語り合おう 被災からの再生



平野祐康さん 青木勝さん 池田啓一さん 高坂健次さん

阪神大震災の経緯をめぐり、被災者の生活や復興の現状について、被災者や関係者、行政関係者らによる語り合ひの場が、11日(土)午後1時、関西学院大の講義室で開かれた。...

特別報告
神戸大震災11年を振り返る。被災者支援の現状と課題。...

中越で生きた阪神の教訓
中越震災で生きた阪神の教訓。被災者支援のあり方について、関係者らによる語り合ひの場が開かれた。...

支援枠組み再考の時



被災からの復興について様々な観点から話し合われた一神戸市中央区の神戸国際会議場で、山崎虎之助撮影

住宅再建共済制度 05年6月に兵庫県が始めた制度で、自然災害で壊れた家を再建する場合、最高900万円が支給される。補修の場合は全額で200万円、大規模半壊で100万円、半壊で50万円を給付する。掛け金は年5000円。阪神大震災の際に住宅再建への公的支援が無く、再建がなかなか進まなかった教訓から生まれた。...

青木 集落機能の維持が必須 高坂 支援法の収入条件疑問

青木 集落機能の維持が必須。被災者支援のあり方について、関係者らによる語り合ひの場が開かれた。...

高坂 支援法の収入条件疑問。被災者支援のあり方について、関係者らによる語り合ひの場が開かれた。...

◆パネル討論出席者

東京都三宅村村長 **平野 祐康さん(57)**
村長を経て04年2月に初当選。全島避難指示を昨年2月、約4年5カ月ぶりに解除、島民の帰島を実現させた。

長岡市山古志地域復興推進室長 **青木 勝さん(55)**
新潟県中越地震で大きな被害を受けた山古志村で、企画課長として復興プラン策定など担当。8月から現職。

NPO都市生活コミュニティセンター事務局長 **池田 啓一さん(42)**
阪神大震災で救護物資配布などに取り組む。01年2月、現在の団体を設立。被災した高齢者らの暮らしを支援している。

関西学院大社会学部教授 **高坂 健次さん(61)**
阪神大震災後の「西宮市からの転出者調査」(震災被災者の生活に関する調査)を主導。専攻は地理社会学。災害復興制度研究所 主任研究員

朝日新聞神戸支局次長、編集委員を経て、06年から同研究所へ。著書に「震災とメディア」。

司会 **山中 茂樹さん(60)**

道州制見据え特別税を。被災者支援のあり方について、関係者らによる語り合ひの場が開かれた。...

ネットワーク三宅島
代表 **宮下 加奈さん(36)**
三宅島の復興支援活動について、関係者らによる語り合ひの場が開かれた。...

三宅村商工会
経営指導員 **村上 康さん(45)**
三宅島の復興支援活動について、関係者らによる語り合ひの場が開かれた。...

日野ボランティアネットワーク
山下 弘彦さん(38)
被災者支援のあり方について、関係者らによる語り合ひの場が開かれた。...

神戸大を語る
豊田 利久さん
神戸大震災11年を振り返る。被災者支援の現状と課題。...

阪神大震災後の主な災害と支援策

85年1月17日	阪神大震災
88年6月15日	被災者生活再建支援法成立。全世帯に最高100万円を支給
98年8月17日	トルコ西部で大地震。死者1万7118人、不明多数
9月21日	台湾で大地震。死者2413人
00年7月8日	三宅島・雄山が噴火。9月に全島避難指示
10月6日	鳥取県西部地震。同県は被災住宅の再建に一律800万円を補助
01年3月24日	広島県などで芸予地震
03年7月25日	東南海・南海地震防災対策特別措置法施行
7月26日	宮城県北部地震
9月26日	十勝沖地震
12月26日	イラン南東部地震。死者4万3200人
04年4月1日	被災者生活再建支援法改正。支援限度額が一世代あたり100万円から800万円に引き上げ
10月23日	新潟県中越地震
12月26日	スマトラ沖大地震。死者28万3100人以上
05年2月1日	三宅島からの避難指示が解除に
8月29日	ハリケーン「カトリーナ」が米ルイジアナ州などに上陸
9月1日	兵庫県の住宅再建共済制度がスタート。年5000円の掛け金で住宅の再建や補修などに最高800万円を支給
10月8日	パキスタン大地震(死者数は連科年表から)

被災地からのリレー報告



新潟県中越地震被災地からリレー報告... 被災者の声や現状を伝える。

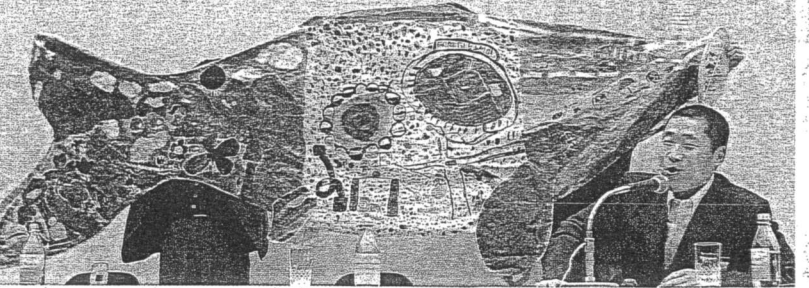
新潟県中越地震被災地からリレー報告... 被災者の声や現状を伝える。



三宅島噴火災害。00年6月、三宅島の西約1キロで海底噴火があり、7月には三宅島山頂で噴火。約3800人の島民らは東京・多摩地区などに散らばって避難生活を送っていたが、05年2月1日に避難指示が解除された。



中越復興市民協会の協力を被災地の小学生が作った「こいのぼり」が被災地に届いた。



地域の復興どう描く

復興の道は長い。被災地の復興は、単に建物を再建するだけでなく、コミュニティの再生や経済の活性化が求められる。

池田自治体の財政力が左右 平野 独自事業国は後押しを

池田市の財政力は、自治体の独自事業の進捗に大きく左右される。一方で、国は被災地の復興に積極的に後押しをする姿勢を示している。

中越復興市民会議

事務局長 稲垣 文彦さん(38) 被災者の声を代弁し、復興の道を模索する市民組織の活動について。

ニューにいかた復興機構

理事長 長崎 忍さん(38) 被災地の復興を促進するための新しい取り組みについて。

新潟NPO協会

事務局長 金子 洋二さん(38) NPOの役割と被災地支援の現状について。

よした一山古志

代表理事 小川 茂さん(50) 行政と市民の連携を促す取り組みについて。

とちぎボランティアネットワーク

事務局長 矢野 正広さん(45) 被災地支援のためのボランティア活動の現状について。

手法に違い 連携に課題

被災地支援の手法は多岐にわたるが、異なる組織間の連携には課題がある。

行政のすき間に目配り

行政の隙間をうまく活用し、被災地支援の効果を高める必要がある。

人間関係踏まえて救援

被災地の復興には、単に物資を送るだけでなく、人間関係を大切にすることが重要だ。